

全体

全体貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	62,716,476	固定負債	21,883,998
有形固定資産	52,459,666	地方債等	17,496,270
事業用資産	38,749,597	長期未払金	—
土地	7,878,572	退職手当引当金	2,503,243
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	38,351,985	その他	1,884,485
建物減価償却累計額	△24,575,538	流動負債	2,848,674
工作物	58,657,432	1年内償還予定地方債等	2,241,929
工作物減価償却累計額	△41,608,916	未払金	87,124
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	297,944
航空機	—	預り金	208,088
航空機減価償却累計額	—	その他	13,589
その他	—	負債合計	24,732,672
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	46,063	固定資産等形成分	68,578,221
インフラ資産	12,720,422	余剰分（不足分）	△21,608,833
土地	351,731	他団体出資等分	—
建物	466,302		
建物減価償却累計額	△159,236		
工作物	28,446,382		
工作物減価償却累計額	△17,431,374		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,046,618		
物品	4,067,756		
物品減価償却累計額	△3,078,110		
無形固定資産	29,709		
ソフトウェア	29,709		
その他	—		
投資その他の資産	10,227,101		
投資及び出資金	65,346		
有価証券	20,504		
出資金	44,842		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	318,173		
長期貸付金	20,905		
基金	9,845,934		

全体

全体貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	9,845,934		
その他	325		
徴収不能引当金	△23,582		
流動資産	8,985,585		
現金預金	2,751,410		
未収金	367,552		
短期貸付金	2,848		
基金	5,858,897		
財政調整基金	3,095,535		
減債基金	2,763,362		
棚卸資産	17,039		
その他	—		
徴収不能引当金	△12,161		
繰延資産	—	純資産合計	46,969,388
資産合計	71,702,060	負債及び純資産合計	71,702,060

全体

全体行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,726,222
業務費用	10,779,809
人件費	3,963,189
職員給与費	3,187,901
賞与等引当金繰入額	303,599
退職手当引当金繰入額	—
その他	471,689
物件費等	6,573,066
物件費	3,471,852
維持補修費	434,192
減価償却費	2,667,022
その他	—
その他の業務費用	243,554
支払利息	89,844
徴収不能引当金繰入額	22,175
その他	131,535
移転費用	16,946,413
補助金等	13,415,377
社会保障給付	3,496,646
他会計への繰出金	—
その他	34,390
経常収益	1,615,482
使用料及び手数料	1,014,619
その他	600,863
純経常行政コスト	26,110,740
臨時損失	32,956
災害復旧事業費	7,098
資産除売却損	24,042
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,816
臨時利益	24,742
資産売却益	24,498
その他	244
純行政コスト	26,118,954

全体

全体純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,801,184	69,734,451	△21,933,267	—
純行政コスト（△）	△26,118,954		△26,118,954	—
財源	25,925,603		25,925,603	—
税収等	16,305,692		16,305,692	—
国県等補助金	9,619,911		9,619,911	—
本年度差額	△193,351		△193,351	—
固定資産等の変動（内部変動）		△975,589	975,589	—
有形固定資産等の増加		3,505,100	△3,505,100	—
有形固定資産等の減少		△4,459,643	4,459,643	—
貸付金・基金等の増加		1,623,576	△1,623,576	—
貸付金・基金等の減少		△1,644,623	1,644,623	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△180,640	△180,640		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△457,804	—	△457,804	—
本年度純資産変動額	△831,796	△1,156,230	324,434	—
本年度末純資産残高	46,969,388	68,578,221	△21,608,833	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	25,247,415
業務費用支出	8,301,002
人件費支出	3,941,674
物件費等支出	4,150,961
支払利息支出	89,844
その他の支出	118,523
移転費用支出	16,946,413
補助金等支出	13,415,377
社会保障給付支出	3,496,646
他会計への繰出支出	—
その他の支出	34,390
業務収入	27,021,067
税込等収入	16,008,195
国県等補助金収入	9,500,888
使用料及び手数料収入	1,117,959
その他の収入	394,024
臨時支出	7,825
災害復旧事業費支出	7,098
その他の支出	727
臨時収入	3,070
業務活動収支	1,768,897
【投資活動収支】	—
投資活動支出	3,225,853
公共施設等整備費支出	1,607,183
基金積立金支出	1,618,670
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,058,755
国県等補助金収入	116,197
基金取崩収入	1,627,170
貸付金元金回収収入	1,730
資産売却収入	24,498
その他の収入	289,160
投資活動収支	△1,167,098
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,398,977
地方債等償還支出	2,383,913
その他の支出	15,065
財務活動収入	1,546,365
地方債等発行収入	1,531,300
その他の収入	15,065

全体

全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	△852,613
本年度資金収支額	△250,814
前年度末資金残高	2,794,135
本年度末資金残高	2,543,321
前年度末歳計外現金残高	198,034
本年度歳計外現金増減額	10,054
本年度末歳計外現金残高	208,088
本年度末現金預金残高	2,751,410

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,625,218	464,974	156,141	104,934,051	66,184,454	1,993,959	38,749,597
土地	7,887,620	2,737	11,786	7,878,572	-	-	7,878,572
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,193,210	158,775	-	38,351,985	24,575,538	793,227	13,776,447
工作物	58,516,433	151,294	10,296	58,657,432	41,608,916	1,200,731	17,048,516
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,954	152,168	134,059	46,063	-	-	46,063
インフラ資産	31,083,355	4,192,969	4,965,293	30,311,032	17,590,610	497,480	12,720,422
土地	335,544	49,392	33,206	351,731	-	-	351,731
建物	718,188	405,511	657,397	466,302	159,236	18,737	307,066
工作物	29,392,410	2,940,383	3,886,411	28,446,382	17,431,374	478,743	11,015,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	637,213	797,684	388,279	1,046,618	-	-	1,046,618
物品	3,903,341	221,799	57,384	4,067,756	3,078,110	164,833	989,647
合計	139,611,914	4,879,742	5,178,817	139,312,839	86,853,173	2,656,271	52,459,666

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

② 出資金…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 65 年

工作物 5 年 ～ 60 年

物品 1 年 ～ 18 年

② 無形固定資産…………… 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
2	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
3	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
4	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
5	阿波市農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

一般会計等財務書類に追加して上記の団体が含まれます。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし